

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	袋井市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	袋井市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	164	A	147	B	0	C	17	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	10.36	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実績状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	91%	%	95%
2	袋井市狭あい道路整備対象路線の住環境安全確保率100%を目標とする。(市内対象6路線・平成21年度末14.5%) 事業の実施状況をもとに算出する。 (狭あい道路整備延長)	820m	m	1260m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	袋井市	直接	袋井市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	袋井市						4	-	
	A16-002	住宅	一般	袋井市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	袋井市						58	-	
	A16-003	住宅	一般	袋井市	直接	個人	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅整備等・市内全域	袋井市						85	-	
											小計							147	
											合計								147

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	袋井市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀撤去・改善	袋井市						1	-			
		住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																			
	C16-002	住宅	一般	袋井市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	袋井市						16	-			
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																			
												小計						17			
												合計						17			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果を踏まえて都市計画部局により評価した。	令和5年2月
	公表の方法 袋井市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>(指標) 旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が促進され、災害時における市民の安全性を向上することができた。</p> <p>(指標) 狭あい道路の拡幅により、災害時における市民の安全性を向上することができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅の耐震化の促進により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を抑制することができた。
特記事項（今後の方針等）	
人命を守ることを最も重視し、「安全な住まい」の確保に向けて、これまでの「耐震補強」への誘導を主としながらも、巨大地震から命を守る手段として「建替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」も選択肢に加えた上で、引き続きこれらに対する周知啓発を行うことにより、耐震化を促進する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	住宅の耐震化率を上げる。		
	最終 目標値	95%	計画的な事業実施により、目標が達成された。
	最終 実績値	95%	
2	袋井市狭隘道路整備対象路線の住環境安全確保率100パーセントを目標とする。		
	最終 目標値	1260m	地域との協議や話し合いの結果、地権者との合意形成等が順調に進展したため、目標が達成された。
	最終 実績値	1270m	